

2021年9月16日

各 位

ダイビル株式会社

ダイビルグループ マテリアリティ策定のお知らせ

ダイビル株式会社（大阪市北区、代表取締役社長執行役員 園部俊行）は、このたび、当社グループのマテリアリティ（サステナビリティに係る重要課題）を策定しましたので、お知らせいたします。

当社は1923年の創立以来、長年にわたり屋上緑化など自然との共生を意識したビル造りや保有ビルの環境負荷低減、また、地域社会との共生に注力してまいりました。

今後も引き続きサステナビリティに向けた取り組みを推し進め、事業活動を通じて持続可能な社会の実現に寄与してまいります。

記

1. マテリアリティ

社会が抱えるさまざまな課題を事業視点で評価し、社会とともに成長するために、短・中・長期の時間軸それぞれにおいてビジネスチャンス（機会）やリスクとなり得る重要課題をマテリアリティとして策定しました。

(1) 社会への価値提供（または社会資本の毀損低減）に関する重要課題 <マテリアリティ>

- ①時代の変化に対応した最適なオフィスの提供
- ②地域に根付き、街とともに発展する
- ③環境にやさしいビルを次世代へ

(2) 価値提供の基盤強化に関する重要課題 <推進基盤>

- ①人材・組織力の強化
- ②高品質なサービスの基盤となる知的資本の蓄積
- ③ステークホルダーとの協創による価値創造
- ④持続的な企業価値向上を支えるコーポレートガバナンスの進化

【注】「(1)社会への価値提供」とそれらを推進する「(2)価値提供の基盤強化」の2部構成としました。「(1)社会への価値提供」に掲げた狭義の3つのマテリアリティは当社経営理念「ビルを造り、街を創り、時代を拓く」と対応するものであり、(1)①は“オフィスビル”を、同②は“地域との関わり”を、同③は“環境配慮”をテーマとしております。

2. 策定のプロセス

(1) マテリアリティ候補の抽出	SDGsの169のターゲットやSASB、GRIガイドラインなどの国際的ガイドラインを参考に、事業との関連性が高い社会課題を選定。
(2) 重要性の評価	抽出した課題に対し、社内外のステークホルダーとの対話を通じて、社会からの期待、ダイビルグループのビジネスモデル、事業への影響度、関連性、リスクの大きさなどについて議論を実施し、マテリアリティ案を作成。
(3) 妥当性の評価	マテリアリティ案について「環境・サステナビリティ委員会」（委員長は経営企画部副担当役員、副委員長は建設・技術統括部担当役員）で妥当性を確認。
(4) マテリアリティの決定	マテリアリティ案を経営会議で審議・承認したのち取締役会で確認。

News Release

3. 参考（「[ダイビルレポート 2021](#)」 P11~12、P25~35 もあわせてご参照ください）

マテリアリティ		取り組みテーマ	対応する SDGs
I. 社会への価値提供（または社会資本の毀損低減）に関する重要課題	時代の変化に対応した最適なオフィスの提供	<ul style="list-style-type: none"> 安全・安心・快適なオフィスでテナントの生産性向上を支える ワークスタイルの多様化、ダイバーシティに配慮が行き届いたオフィスの最適化 オフィスワーカーの人生や生活を豊かに IoT、デジタル技術を活用した次世代オフィスの開発 With/After コロナの社会におけるオフィスの役割を再定義 	
	地域に根付き、街とともに発展する	<ul style="list-style-type: none"> 当社グループの品質・サービスをより多くの地域、多くの人へ 災害に強い街づくりを支える 長期視点で地域社会との協創による価値創造 	
	環境にやさしいビルを次世代へ	<ul style="list-style-type: none"> 保有ビルの環境性能向上 ビルのライフサイクルにおける環境負荷低減 自然環境との共生 当社ビルの環境性能、社会へ提供する環境価値の可視化・ディスクロージャー 	
推進基盤		取り組みテーマ	対応する SDGs
II. 価値提供の基盤強化に関する重要課題	人材・組織力の強化	<ul style="list-style-type: none"> グループ横断的な連携体制による価値創造 チャレンジングな企業風土の醸成 高品質なサービスを担保する人材確保・育成 ダイバーシティ&インクルージョンの推進 従業員の健康と安全の追求、人権の尊重 	
	高品質なサービスの基盤となる知的資本の蓄積	<ul style="list-style-type: none"> ビル開発・管理運営における品質管理ノウハウの蓄積・深化 IoT、デジタル技術に関する知見の蓄積・深化 環境関連技術における知見の蓄積・深化 	
	ステークホルダーとの協創による価値創造	<ul style="list-style-type: none"> 密接なテナントリレーションの構築、テナントとの協創による価値創造 政府・自治体、周辺地域との関係強化 ビジネスパートナーとの連携による価値創造 サプライヤーへのモニタリング強化 	
	持続的な企業価値向上を支えるコーポレートガバナンスの進化	<ul style="list-style-type: none"> 経営の透明性・実効性の向上 コンプライアンス・内部統制の徹底・腐敗防止 リスクマネジメントのさらなる強化 	

以上

【お問合せ先】ダイビル株式会社 経営企画部コーポレートコミュニケーション課 TEL:06-7506-9516